

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月31日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL https://corporate.bengo4.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)松浦 啓太 (TEL) 03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	518	44.6	139	78.2	139	79.9	90	78.5
29年3月期第1四半期	358	54.6	78	44.1	77	44.0	50	43.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.12	4.05
29年3月期第1四半期	2.34	2.26

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,466	1,295	88.3
29年3月期	1,423	1,179	82.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,294百万円 29年3月期 1,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040	38.3	230	27.8	230	28.2	140	22.2	6.41
通期	2,240	35.2	500	22.7	500	22.2	310	20.2	14.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	22,138,200株	29年3月期	21,824,400株
30年3月期1Q	138株	29年3月期	138株
30年3月期1Q	21,921,732株	29年3月期1Q	21,599,107株

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の経済成長の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の発足、北朝鮮の地政学的リスク等、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成28年9月末時点で10,084万人（前年比0.4%増）、人口普及率は83.5%（前年比0.5%増）、と高い水準を維持しております。また、平成29年3月末時点の移動系通信の契約数は、1億6,792万回線（前期比1.1%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成28年度第4四半期（3月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成29年6月における月間サイト訪問者数は868万人（前年同月比5.1%増）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が13,493人（前年同月比20.6%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が3,265人（前年同月比30.8%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が109,182人（前年同月比32.8%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は518百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益139百万円（前年同期比78.2%増）、経常利益139百万円（前年同期比79.9%増）、四半期純利益90百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は1,466百万円となり、前事業年度末と比較して42百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、1,261百万円となり、前事業年度末と比較して32百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加(前事業年度比16百万円増加)、売掛金が増加(前事業年度比22百万円増加)、前払費用が減少(前事業年度比3百万円減少)、および繰延税金資産が減少(前事業年度比1百万円減少)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は、204百万円となり、前事業年度末と比較して10百万円の増加となりました。これは主に工具、器具及び備品が増加(前事業年度比1百万円増加)、ソフトウェアが増加(前事業年度比9百万円増加)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、170百万円となり、前事業年度末と比較して72百万円の減少となりました。これは主に未払金が増加(前事業年度比5百万円増加)、未払法人税等が増加(前事業年度比52百万円増加)、および未払消費税等が増加(前事業年度比16百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、1,295百万円となり、前事業年度末と比較して115百万円の増加となりました。これは主に資本金が増加(前事業年度比12百万円増加)、資本準備金が増加(前事業年度比12百万円増加)、および利益剰余金が増加(前事業年度比90百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,258	990,637
売掛金	230,623	253,004
貯蔵品	169	251
前払費用	21,730	18,189
未収入金	410	410
繰延税金資産	6,905	5,037
その他	155	563
貸倒引当金	△5,849	△7,064
流動資産合計	1,228,402	1,261,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,702	29,518
工具、器具及び備品（純額）	20,576	22,238
有形固定資産合計	49,279	51,757
無形固定資産		
ソフトウェア	82,902	91,964
ソフトウェア仮勘定	4,663	3,310
特許権	11	11
商標権	309	298
無形固定資産合計	87,886	95,584
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,881	47,435
長期前払費用	874	788
繰延税金資産	8,221	9,356
投資その他の資産合計	56,977	57,580
固定資産合計	194,142	204,922
繰延資産		
株式交付費	1,128	715
繰延資産合計	1,128	715
資産合計	1,423,674	1,466,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	57,353	51,646
未払費用	13,668	15,502
未払法人税等	105,993	53,320
未払消費税等	46,049	29,475
前受金	7,423	5,507
預り金	13,185	15,285
その他	77	101
流動負債合計	243,750	170,839
負債合計	243,750	170,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,503	434,741
資本剰余金	388,197	400,435
利益剰余金	369,010	459,402
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,179,616	1,294,484
新株予約権	307	1,342
純資産合計	1,179,924	1,295,826
負債純資産合計	1,423,674	1,466,666

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	358,568	518,441
売上原価	37,484	57,808
売上総利益	321,084	460,633
販売費及び一般管理費	242,896	321,316
営業利益	78,188	139,316
営業外収益		
受取利息	18	—
助成金収入	—	400
雑収入	21	127
営業外収益合計	40	527
営業外費用		
株式交付費	428	413
支払手数料	282	—
営業外費用合計	711	413
経常利益	77,517	139,430
特別利益		
新株予約権戻入益	—	307
特別利益合計	—	307
特別損失		
固定資産除却損	27	—
特別損失合計	27	—
税引前四半期純利益	77,489	139,738
法人税、住民税及び事業税	20,123	48,613
法人税等調整額	6,734	732
法人税等合計	26,858	49,346
四半期純利益	50,631	90,392

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。